

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月31日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 株式会社エアトリ

【英訳名】 AirTrip Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 C F O 柴田 裕亮

【本店の所在の場所】 東京都港区愛宕2丁目5番1号

【電話番号】 03-3431-6191(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 兼 C F O 柴田 裕亮

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕2丁目5番1号

【電話番号】 03 - 3431 - 6191(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 兼 C F O 柴田 裕亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社グループの連結決算処理の過程で、一部の集計を誤っていたことにより、2022年2月14日に提出いたしました第16期第1四半期（自 2021年10月1日 至 2022年12月31日）に係る四半期報告書の記載事項のうち、売上収益及び売上原価に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の要約四半期連結財務諸表については、三優監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 1 要約四半期連結財務諸表

#### (2)要約四半期連結損益計算書

##### 第1 四半期連結累計期間

#### 要約四半期連結財務諸表注記

##### 4 . セグメント情報

##### 7 . 売上収益

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_を付して表示しております。

(訂正前)

### 第一部 【企業情報】

#### 第1 【企業の概況】

##### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上収益 (百万円)	6,560	4,354	17,524
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	725	905	3,043
四半期(当期)利益 (百万円)	447	731	2,514
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	432	717	2,372
四半期(当期)包括利益 (百万円)	408	743	2,540
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	412	723	2,369
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,657	7,978	7,475
資産合計 (百万円)	22,156	21,997	21,373
基本的1株当たり (円)	20.97	32.43	112.15

四半期(当期)利益				
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	19.90	31.56	109.48
親会社所有者帰属持分比率	(%)	11.99	36.27	34.97
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6	914	3,630
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	137	79	1,715
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	119	615	253
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,749	9,011	8,771

## 第2【事業の状況】

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
連結経営成績				
売上収益	6,560	4,354	2,206	33.6%
営業利益	763	941	178	23.3%
税引前四半期利益	725	905	179	24.7%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	432	717	284	65.8%

(省略)

当第1四半期連結累計期間における売上収益では、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大と各国の当該感染症の拡大防止策による影響が、オンライン旅行事業及びITオフショア開発事業に大きく影響を与えております。オンライン旅行事業では前年同期比33.2%減の3,897百万円となり、ITオフショア開発事業では前年同期比63.9%減の153百万円となりました。他方、投資事業においては、当社IPO案件の出資先の新規上場に伴う当該株式の譲渡により、前年同期比2.3%増の302百万円となりました。以上より、当期における売上収益は、前年同期比33.6%減の4,354百万円となりました。

(省略)

#### (2)セグメント業績の概況

##### オンライン旅行事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
売上収益	5,838	3,897	1,941	33.2%
セグメント利益	627	854	228	36.4%

(省略)

当第1四半期連結累計期間におけるオンライン旅行事業セグメントの売上収益は3,897百万円、セグメント利益は854百万円となりました。

第4【経理の状況】

1【要約四半期連結財務諸表】

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	7	6,560	4,354
売上原価		4,625	2,452
売上総利益		1,935	1,902
販売費及び一般管理費		1,272	1,548
投資損益		72	52
持分法による投資損益(は損失)		-	11
その他の収益	9	44	560
その他の費用		16	38
営業利益		763	941
金融収益		5	3
金融費用		43	39
税引前四半期利益		725	905
法人所得税費用		277	173
四半期利益		447	731
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		432	717
非支配持分		15	14
四半期利益		447	731
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	8	20.97	32.43
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	8	19.90	31.56

【要約四半期連結財務諸表注記】

4.セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結合計
	オンライン 旅行事業	IT オフショア 開発事業	投資事業	計				
外部売上収益	3,897	153	302	4,353	1	4,354	-	4,354
セグメント間収益	0	0	-	1	-	1	1	-
売上収益合計	3,897	154	302	4,354	1	4,356	1	4,354
セグメント利益	854	111	193	1,159	1	1,161	219	941
金融収益								3
金融費用								39

税引前四半期利益	905
----------	-----

## 7. 売上収益

前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	オンライン 旅行事業	ITオフショア 開発事業	投資事業	その他	合計
日本	5,832	1	295		6,129
ベトナム		425			425
その他	6				6
合計	5,838	426	295		6,560

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	オンライン 旅行事業	ITオフショア 開発事業	投資事業	その他	合計
日本	3,879	0	302	1	4,184
ベトナム		152			152
その他	17				17
合計	3,897	153	302	1	4,354

(訂正後)

### 第一部【企業情報】

#### 第1【企業の概況】

##### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上収益 (百万円)	6,560	3,143	17,524
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	725	905	3,043
四半期(当期)利益 (百万円)	447	731	2,514
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	432	717	2,372
四半期(当期)包括利益 (百万円)	408	743	2,540
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	412	723	2,369
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,657	7,978	7,475
資産合計 (百万円)	22,156	21,997	21,373
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	20.97	32.43	112.15
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	19.90	31.56	109.48

親会社所有者帰属持分比率	(%)	11.99	36.27	34.97
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6	914	3,630
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	137	79	1,715
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	119	615	253
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,749	9,011	8,771

## 第2【事業の状況】

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
連結経営成績				
売上収益	6,560	3,143	3,417	52.0%
営業利益	763	941	178	23.3%
税引前四半期利益	725	905	179	24.7%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	432	717	284	65.8%

(省略)

当第1四半期連結累計期間における売上収益では、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大と各国の当該感染症の拡大防止策による影響が、オンライン旅行事業及びITオフショア開発事業に大きく影響を与えております。オンライン旅行事業では前年同期比54.0%減の2,685百万円となり、ITオフショア開発事業では前年同期比63.9%減の153百万円となりました。他方、投資事業においては、当社IPO案件の出資先の新規上場に伴う当該株式の譲渡により、前年同期比2.3%増の302百万円となりました。以上より、当期における売上収益は、前年同期比52.0%減の3,143百万円となりました。

(省略)

#### (2)セグメント業績の概況

##### オンライン旅行事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
売上収益	5,838	2,685	3,153	54.0%
セグメント利益	627	854	228	36.4%

(省略)

当第1四半期連結累計期間におけるオンライン旅行事業セグメントの売上収益は2,685百万円、セグメント利益は854百万円となりました。

第4【経理の状況】

1【要約四半期連結財務諸表】

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	7	6,560	3,143
売上原価		4,625	1,240
売上総利益		1,935	1,902
販売費及び一般管理費		1,272	1,548
投資損益		72	52
持分法による投資損益(は損失)		-	11
その他の収益	9	44	560
その他の費用		16	38
営業利益		763	941
金融収益		5	3
金融費用		43	39
税引前四半期利益		725	905
法人所得税費用		277	173
四半期利益		447	731
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		432	717
非支配持分		15	14
四半期利益		447	731

1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益 (円)	8	20.97	32.43
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	8	19.90	31.56

【要約四半期連結財務諸表注記】

4.セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結合計
	オンライン 旅行事業	IT オフショア 開発事業	投資事業	計				
外部売上収益	2,685	153	302	3,141	1	3,143	-	3,143
セグメント間収益	0	0	-	1	-	1	1	-
売上収益合計	2,685	154	302	3,143	1	3,144	1	3,143
セグメント利益	854	111	193	1,159	1	1,161	219	941
金融収益								3
金融費用								39

税引前四半期利益	905
----------	-----

7. 売上収益

前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	オンライン 旅行事業	ITオフショア 開発事業	投資事業	その他	合計
日本	5,832	1	295		6,129
ベトナム		425			425
その他	6				6
合計	5,838	426	295		6,560

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	オンライン 旅行事業	ITオフショア 開発事業	投資事業	その他	合計
日本	2,668	0	302	1	2,972
ベトナム		152			152
その他	17				17
合計	2,685	153	302	1	3,143



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月31日

株式会社エアトリ  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士 野村 聡
指定社員 業務執行社員	公認会計士 米林 喜一
指定社員 業務執行社員	公認会計士 橋爪 剛

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エアトリの2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）に係る訂正後の要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社エアトリ及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間の経営成績並びに第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、要約四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の要約四半期連結財務諸表に対して2022年2月14日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の要約四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。